



平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年11月5日

上場取引所 東

上場会社名 理想科学工業株式会社

コード番号 6413 URL <http://www.riso.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 羽山 明

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役コーポレート本部長 (氏名) 遠藤 喜八郎

TEL 03-5441-6611

四半期報告書提出予定日 平成27年11月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	40,785	1.7	2,738	△4.7	2,699	△12.1	1,849	△16.5
27年3月期第2四半期	40,107	2.7	2,872	35.5	3,072	30.5	2,214	43.6

(注) 包括利益 28年3月期第2四半期 1,518百万円 (△49.7%) 27年3月期第2四半期 3,016百万円 (36.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	46.20	—
27年3月期第2四半期	53.15	—

当社は、平成27年1月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	90,315		67,148			74.3
27年3月期	94,338		68,946			73.1

(参考) 自己資本 28年3月期第2四半期 67,148百万円 27年3月期 68,946百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	45.00	45.00
28年3月期	—	0.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	60.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	86,100	0.5	7,370	7.8	7,340	4.9	4,810	△14.5	120.56

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期2Q	47,406,332 株	27年3月期	47,406,332 株
② 期末自己株式数	28年3月期2Q	7,654,392 株	27年3月期	7,030,392 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期2Q	40,042,602 株	27年3月期2Q	41,656,707 株

当社は、平成27年1月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数を算定しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

(四半期決算説明会内容の入手方法)

当社は、平成27年11月9日(月)に証券アナリスト向け説明会を開催する予定です。その説明内容(音声)については、当日使用する四半期決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループは、全世界で販路拡充と新規顧客の獲得を実行することを中期的な経営方針に掲げて運営しております。

当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、印刷機器事業において第1四半期に引き続きインクジェット事業が堅調に推移したこと、為替の円安影響により全体の売上は増加しました。営業利益は販売費及び一般管理費の増加により前年を下回りました。売上高は407億8千5百万円（前年同期比1.7%増）、営業利益は27億3千8百万円（同4.7%減）、経常利益は26億9千9百万円（同12.1%減）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は18億4千9百万円（同16.5%減）となりました。

なお、当第2四半期連結累計期間の期中平均為替レートは、1米ドル121.80円（前年同期比18.76円の円安）、1ユーロ135.07円（同3.85円の円高）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりです。

①印刷機器事業

当社グループは、印刷機器事業として、高速カラープリンター「オルフィス」を主としたインクジェット事業とデジタル印刷機「リソグラフ」を主とした孔版事業を行っております。

インクジェット事業は本体の販売が前年を下回りましたが、消耗品の販売は引き続き順調に推移しており全体の売上は増加しました。一方、孔版事業は一部の新興国では販売を伸ばしているものの、全体としては売上の減少傾向が続いております。印刷機器事業の売上高は401億円（前年同期比1.8%増）となりました。営業利益は26億3千万円（同1.2%減）となりました。

日本

インクジェット事業では、本体の販売は前年並みにとどまりましたが、消耗品の販売が順調に推移したことにより全体の売上が増加しました。孔版事業では売上の減少傾向が継続しております。売上高は224億1千9百万円（同0.1%減）となりました。営業利益は、20億9千3百万円（同5.0%減）となりました。

米州

インクジェット事業では、北米での販売が本体、消耗品ともに堅調に推移し、売上が前年を上回りました。孔版事業では売上が減少しました。売上高は為替の円安影響により32億2千7百万円（同16.1%増）となりました。営業損失は2千5百万円（前年同期は2億9千7百万円の営業損失）となりました。

欧州

インクジェット事業では、フランス、イギリスでの本体販売減少に伴い売上が前年を下回りました。孔版事業では売上が減少しました。売上高は、76億9百万円（前年同期比9.8%減）となりました。営業利益は、為替の対ユーロでの円高影響により3億円（同48.6%減）となりました。

アジア

インクジェット事業では、中国や東南アジアでの販売が本体、消耗品ともに好調に推移しました。孔版事業では、一部の新興国で販売を伸ばしているものの、全体の売上は減少しました。売上高は、為替の影響もあり68億4千4百万円（前年同期比19.4%増）となりました。営業利益は2億6千2百万円（同53.7%増）となりました。

②不動産その他事業

当社グループは、不動産その他事業として表参道ビル・新大阪ビルの賃貸を中心とした不動産事業のほかプリントクリエイティブ事業を行っております。

不動産その他事業の売上高は6億8千5百万円（同4.6%減）、営業利益は1億7百万円（同48.7%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の財政状態は、前連結会計年度末に比べ以下のとおりとなりました。

総資産は40億2千3百万円減少し903億1千5百万円となりました。また、純資産は17億9千8百万円減少し671億4千8百万円となりました。この結果、自己資本比率は1.2ポイント増加し74.3%となりました。

主な増減内容は、資産の部では、工具、器具及び備品が9億7千6百万円増加し、受取手形及び売掛金が26億4千6百万円、有価証券が11億9千8百万円、商品及び製品が7億2千5百万円それぞれ減少しました。また負債の部では、支払手形及び買掛金が12億8千4百万円、短期借入金が3億6千5百万円、退職給付に係る負債が6億1千8百万円それぞれ減少しました。

(キャッシュ・フローの状況)

営業活動の結果獲得した資金は39億9千7百万円(前年同期比20.1%減)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益29億4千3百万円、減価償却費14億3千9百万円、売上債権の減少額25億2千9百万円、たな卸資産の減少額7億9千6百万円、退職給付に係る負債の減少額6億2千万円、仕入債務の減少額11億1千3百万円、未払金の減少額9億1千3百万円、法人税等の支払額5億2千8百万円によるものです。

投資活動の結果支出した資金は10億1千7百万円(前年同期は8千6百万円の支出)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出7億7千3百万円、事業譲受による支出3億1千1百万円によるものです。

財務活動の結果支出した資金は36億7千1百万円(前年同期比0.1%増)となりました。これは主に、自己株式の取得による支出14億9千9百万円、配当金の支払額18億1千6百万円によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年5月8日に公表した平成28年3月期の連結業績予想を以下のとおり修正いたしました。

平成28年3月期通期連結業績予想数値の修正（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(金額の単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回予想(A)	88,900	7,990	8,160	5,740	142.16円
今回予想(B)	86,100	7,370	7,340	4,810	120.56円
増減額(B-A)	△2,800	△620	△820	△930	—
増減率(%)	△3.1	△7.8	△10.0	△16.2	—
(ご参考)前期実績 (平成27年3月期)	85,674	6,839	6,999	5,624	136.99円

修正の理由

当第2四半期累計期間の業績及び今後の事業環境を反映して、通期の売上高、営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益につきましてそれぞれ下方修正いたしました。

なお、業績予想の見通しにおける通期の想定為替レートは、1米ドル120円、1ユーロ134円としております。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日）等を第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間については、四半期連結財務諸表の組替えを行っておりません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,074	14,211
受取手形及び売掛金	15,877	13,231
有価証券	5,120	3,921
商品及び製品	9,232	8,506
仕掛品	606	521
原材料及び貯蔵品	2,924	2,794
繰延税金資産	2,406	2,265
その他	2,082	2,254
貸倒引当金	△335	△296
流動資産合計	51,988	47,409
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	22,355	22,408
減価償却累計額	△12,387	△12,741
建物及び構築物（純額）	9,967	9,667
機械装置及び運搬具	6,153	6,293
減価償却累計額	△5,173	△5,037
機械装置及び運搬具（純額）	980	1,255
工具、器具及び備品	16,181	16,983
減価償却累計額	△15,252	△15,077
工具、器具及び備品（純額）	929	1,906
土地	17,031	17,003
リース資産	356	351
減価償却累計額	△192	△154
リース資産（純額）	163	196
建設仮勘定	355	213
その他	9,598	9,683
減価償却累計額	△6,237	△5,985
その他（純額）	3,361	3,698
有形固定資産合計	32,790	33,941
無形固定資産		
のれん	9	92
ソフトウェア	1,965	1,773
その他	1,324	1,170
無形固定資産合計	3,299	3,036
投資その他の資産		
投資有価証券	2,260	2,261
長期貸付金	120	80
繰延税金資産	811	564
その他	3,118	3,071
貸倒引当金	△51	△49
投資その他の資産合計	6,260	5,928
固定資産合計	42,350	42,906
資産合計	94,338	90,315

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,323	9,039
短期借入金	2,586	2,221
1年内返済予定の長期借入金	2	1
未払法人税等	488	634
賞与引当金	1,682	1,695
役員賞与引当金	83	51
製品保証引当金	34	33
その他	7,482	7,304
流動負債合計	22,682	20,982
固定負債		
長期借入金	27	19
退職給付に係る負債	2,277	1,659
その他	404	506
固定負債合計	2,709	2,185
負債合計	25,392	23,167
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,114	14,114
資本剰余金	14,779	14,779
利益剰余金	46,837	46,870
自己株式	△8,475	△9,975
株主資本合計	67,255	65,789
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	629	663
為替換算調整勘定	1,114	754
退職給付に係る調整累計額	△53	△59
その他の包括利益累計額合計	1,690	1,358
純資産合計	68,946	67,148
負債純資産合計	94,338	90,315

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	40,107	40,785
売上原価	16,737	16,879
売上総利益	23,369	23,906
販売費及び一般管理費	20,497	21,168
営業利益	2,872	2,738
営業外収益		
受取利息	70	64
受取配当金	27	24
為替差益	33	—
その他	129	122
営業外収益合計	260	211
営業外費用		
支払利息	27	33
為替差損	—	164
固定資産除却損	21	22
その他	11	30
営業外費用合計	60	250
経常利益	3,072	2,699
特別利益		
受取和解金	—	243
保険返戻金	33	—
特別利益合計	33	243
特別損失		
減損損失	59	—
特別損失合計	59	—
税金等調整前四半期純利益	3,046	2,943
法人税等	832	1,093
四半期純利益	2,214	1,849
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,214	1,849

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	2,214	1,849
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	185	34
為替換算調整勘定	574	△359
退職給付に係る調整額	42	△5
その他の包括利益合計	802	△331
四半期包括利益	3,016	1,518
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,016	1,518
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,046	2,943
減価償却費	1,417	1,439
減損損失	59	—
のれん償却額	334	7
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△629	△620
貸倒引当金の増減額(△は減少)	19	△32
受取利息及び受取配当金	△97	△89
支払利息	27	33
為替差損益(△は益)	17	△81
売上債権の増減額(△は増加)	2,734	2,529
たな卸資産の増減額(△は増加)	163	796
仕入債務の増減額(△は減少)	△236	△1,113
未払金の増減額(△は減少)	△33	△913
その他	△554	△426
小計	6,269	4,470
利息及び配当金の受取額	97	88
利息の支払額	△27	△32
法人税等の支払額	△1,333	△528
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,006	3,997
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△845	△953
定期預金の払戻による収入	1,776	1,243
有形固定資産の取得による支出	△701	△773
有形固定資産の売却による収入	37	9
無形固定資産の取得による支出	△342	△246
貸付金の回収による収入	1	9
事業譲受による支出	—	△311
その他	△12	5
投資活動によるキャッシュ・フロー	△86	△1,017
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△504	△308
長期借入金の返済による支出	△1	△8
自己株式の取得による支出	△1,866	△1,499
配当金の支払額	△1,255	△1,816
その他	△40	△38
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,667	△3,671
現金及び現金同等物に係る換算差額	248	△77
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,500	△769
現金及び現金同等物の期首残高	14,580	18,127
現金及び現金同等物の四半期末残高	16,081	17,357

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、当第2四半期連結累計期間において自己株式の取得を行いました。この結果、当第2四半期連結累計期間において自己株式が1,499百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が9,975百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間（自平成26年4月1日至平成26年9月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	印刷機器事業					不動産 その他 事業	合計
	日本	米州	欧州	アジア	計		
売上高	22,442	2,780	8,433	5,731	39,388	718	40,107
セグメント利益又は損失(△)	2,203	△297	584	170	2,661	210	2,872

(注) 1. 不動産その他事業には、不動産事業及びプリントクリエイト事業が含まれております。

2. 印刷機器事業の各セグメントに属する主な国又は地域

(1) 米州 …… 米国、カナダ

(2) 欧州 …… ドイツ、イギリス、フランス

(3) アジア …… 中国、タイ、韓国、インド

3. セグメント利益又は損失(△)の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

II 当第2四半期連結累計期間（自平成27年4月1日至平成27年9月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	印刷機器事業					不動産 その他 事業	合計
	日本	米州	欧州	アジア	計		
売上高	22,419	3,227	7,609	6,844	40,100	685	40,785
セグメント利益又は損失(△)	2,093	△25	300	262	2,630	107	2,738

(注) 1. 不動産その他事業には、不動産事業及びプリントクリエイト事業が含まれております。

2. 印刷機器事業の各セグメントに属する主な国又は地域

(1) 米州 …… 米国、カナダ

(2) 欧州 …… ドイツ、イギリス、フランス

(3) アジア …… 中国、タイ、韓国、インド

3. セグメント利益又は損失(△)の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

（重要な後発事象）

①自己株式の取得

当社は、平成27年11月5日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。

自己株式の取得に関する事項は、次のとおりです。

1. 理由
経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行及び株主への利益還元のため
2. 取得対象株式の種類
当社普通株式
3. 取得し得る株式の総数
600,000株
4. 取得価額の総額
1,200,000,000円
5. 取得期間
平成27年11月6日から平成27年12月18日まで
6. 取得方法
東京証券取引所における市場買付